



2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月8日

上場会社名 市光工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7244 URL <http://www.ichikoh.com/>  
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名） ヴィラット クリストフ  
 問合せ先責任者（役職名）経営企画室長（氏名） 久野 友徳 (TEL) 0463-96-1442  
 半期報告書提出予定日 2025年8月8日 配当支払開始予定日 2025年9月11日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	55,546	△10.7	2,684	52.7	3,663	57.3	2,597	87.9
2024年12月期中間期	62,182	△17.9	1,758	△53.4	2,329	△38.4	1,382	△45.2

(注) 包括利益 2025年12月期中間期 1,427百万円(△62.6%) 2024年12月期中間期 3,821百万円( 1.0%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	27.00	—
2024年12月期中間期	14.37	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期中間期	121,145	71,677	58.5
2024年12月期	130,089	70,951	53.8

(参考) 自己資本 2025年12月期中間期 70,835百万円 2024年12月期 70,048百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	6.50	—	6.50	13.00
2025年12月期	—	7.00			
2025年12月期(予想)			—	7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	121,000	△3.6	5,400	10.6	6,200	△4.9	3,900	△12.8	40.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年12月期中間期	96,431,141株	2024年12月期	96,363,161株
② 期末自己株式数	2025年12月期中間期	181,550株	2024年12月期	181,424株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年12月期中間期	96,201,124株	2024年12月期中間期	96,161,426株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	13
(重要な後発事象)	13
(個別業績の概要)	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、米国の通商政策等による影響が一部にみられるが、設備投資はソフトウェア投資等で底堅さを維持し、インバウンド需要が下支え要因となり、緩やかに回復しています。米国では、関税による価格転嫁の影響による物価上昇で個人消費は減少、企業の生産活動は小幅に拡大するも先行きの不透明感から設備投資を先送りし経済は不安定に推移しました。アセアンでは、マレーシアは労働市場の改善、所得関連政策も追い風となり内需主導で堅調に推移しましたが、インドネシアは内需の不振が継続し、景気刺激策も財政赤字で効果が限定的となり景気は減速傾向でした。タイは個人消費の支出意欲の低迷、米国の関税政策を巡る不透明感による設備投資も伸び悩みなど内需不振が景気の重しとなりました。

このような環境のもと、当中間連結会計期間における自動車生産台数は、当社主力の日本国内は、車両認証問題の影響による生産減少からの回復により前年同期比で微増となりました。アセアンにおいては、景気の低迷が継続し自動車生産台数は前年同期比で減少となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間では、売上高は一部自動車メーカーの生産減の影響もあり、日本国内およびアセアンともに市場比で減少したため、55,546百万円(前年同期比10.7%減)となり、一過性要因、原材料費増に対応すべく販売価格への転嫁、アセアンにおける不良率の低下など生産性向上、その他の合理化に努めたことで、減収による利益の減少を補完し、営業利益は2,684百万円(前年同期比52.7%増)、経常利益は3,663百万円(前年同期比57.3%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は2,597百万円(前年同期比87.9%増)となり、減収増益の結果となりました。

なお、当中間連結会計期間における当社グループの報告セグメントは、自動車部品事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

## (2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当中間連結会計期間末における総資産は121,145百万円となり、前連結会計年度末比で8,943百万円の減少となりました。主因は、流動資産が全体で8,185百万円減少したことによるものであります。固定資産は全体で757百万円の小幅な減少となりました。

流動資産の減少は、仕掛品が1,116百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が3,082百万円、短期貸付金が5,199百万円、それぞれ減少したこと等によるものであります。

負債は49,468百万円となり、前連結会計年度末比で9,669百万円の減少となりました。固定負債は全体で592百万円の増加とほぼ横ばいで推移したものの、電子記録債務が4,654百万円、未払費用が2,871百万円、その他流動負債が3,000百万円、それぞれ減少したこと等を主因として流動負債が全体で10,262百万円減少したことによるものであります。

純資産は71,677百万円となり、前連結会計年度末比で725百万円の増加となりました。親会社株主に帰属する中間純利益を2,597百万円計上した一方で、為替変動による影響を主因としてその他の包括利益累計額が全体で1,211百万円減少したことなどによるものであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)	増減
資産の部			
流動資産	66,512	58,326	△8,185
固定資産			
有形固定資産	38,461	38,109	△351
無形固定資産	38	35	△3
投資その他の資産	25,076	24,674	△402
固定資産合計	63,577	62,819	△757
資産合計	130,089	121,145	△8,943
負債及び純資産の部			
流動負債	48,082	37,820	△10,262
固定負債	11,055	11,648	592
負債合計	59,138	49,468	△9,669
純資産	70,951	71,677	725
負債純資産合計	130,089	121,145	△8,943

## (キャッシュ・フローの状況)

営業活動の結果支出した資金は2,081百万円となりました。主な増加要因は、税金等調整前中間純利益3,236百万円、減価償却費2,837百万円、売上債権の減少額2,852百万円、賞与引当金の増加604百万円等であり、主な減少要因は、仕入債務の減少額4,091百万円、棚卸資産の増加額1,256百万円、その他流動負債の減少額4,415百万円等です。

投資活動の結果獲得した資金は2,794百万円となりました。有形固定資産の取得による支出が2,611百万円があるものの、短期貸付金の回収が5,088百万円生じたこと等によるものであります。

財務活動の結果支出した資金は1,050百万円となりました。主な要因は、配当金の支払額625百万円、リース債務の返済による支出308百万円生じたこと等によるものであります。

キャッシュ・フローの前年同期との比較は以下の通りです。

(百万円)

	2024年6月期	2025年6月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,108	△2,081	△4,189
投資活動によるキャッシュ・フロー	496	2,794	2,297
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,074	△1,050	1,024
現金及び現金同等物に係る換算差額	378	△313	△691
現金及び現金同等物の増減額	908	△650	△1,558
現金及び現金同等物の期首残高	8,937	12,642	3,704
現金及び現金同等物の期末残高	9,845	11,991	2,145

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、米国の関税政策、新車開発延期等の懸念など、自動車生産の市場動向は予断を許さない状況が続いております。この様な逆風のなかながら、アセアン地区の品質向上および生産回復、徹底したコスト削減、生産性の向上を見込み、2025年2月14日の公表数値から修正はございません。

また、期末配当予想につきましては、変更はございません。

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報並びに合理的であると判断する一定の情報に基づいております。実際の業績は、様々な要因により異なる結果となる可能性がありますので、ご承知おきください。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,642	11,991
受取手形及び売掛金	16,606	13,523
電子記録債権	19	17
商品及び製品	1,888	1,924
仕掛品	3,210	4,327
原材料及び貯蔵品	3,668	3,574
短期貸付金	25,917	20,718
その他	2,639	2,310
貸倒引当金	△81	△60
流動資産合計	66,512	58,326
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,921	11,448
機械装置及び運搬具(純額)	16,355	15,220
工具、器具及び備品(純額)	1,791	1,666
土地	1,781	1,752
リース資産(純額)	3,520	4,733
建設仮勘定	5,089	3,286
有形固定資産合計	38,461	38,109
無形固定資産		
その他	38	35
無形固定資産合計	38	35
投資その他の資産		
投資有価証券	3,474	3,568
関係会社出資金	12,921	12,705
長期貸付金	769	798
繰延税金資産	3,891	3,636
その他	4,022	3,967
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	25,076	24,674
固定資産合計	63,577	62,819
資産合計	130,089	121,145

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,091	14,231
電子記録債務	16,554	11,899
短期借入金	13	—
リース債務	635	591
未払法人税等	1,021	686
未払費用	6,406	3,535
賞与引当金	910	1,507
役員賞与引当金	34	32
製品保証引当金	973	894
その他	7,441	4,441
流動負債合計	48,082	37,820
固定負債		
リース債務	3,731	4,759
退職給付に係る負債	7,148	6,759
資産除去債務	26	26
その他	149	101
固定負債合計	11,055	11,648
負債合計	59,138	49,468
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,003	9,017
資本剰余金	2,523	2,536
利益剰余金	54,853	56,825
自己株式	△56	△56
株主資本合計	66,323	68,322
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	4,195	2,910
退職給付に係る調整累計額	△470	△397
その他の包括利益累計額合計	3,724	2,512
非支配株主持分	902	841
純資産合計	70,951	71,677
負債純資産合計	130,089	121,145

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高	62,182	55,546
売上原価	51,292	45,939
売上総利益	10,889	9,606
販売費及び一般管理費	9,130	6,922
営業利益	1,758	2,684
営業外収益		
受取利息	80	161
受取配当金	6	1
持分法による投資利益	927	892
その他	5	133
営業外収益合計	1,019	1,188
営業外費用		
支払利息	68	115
支払手数料	3	1
為替差損	351	91
その他	26	1
営業外費用合計	448	210
経常利益	2,329	3,663
特別利益		
固定資産処分益	—	47
特別利益合計	—	47
特別損失		
固定資産処分損	42	48
事業構造改善費用	205	425
特別損失合計	248	474
税金等調整前中間純利益	2,081	3,236
法人税等	665	576
中間純利益	1,415	2,659
非支配株主に帰属する中間純利益	33	62
親会社株主に帰属する中間純利益	1,382	2,597

## 中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間純利益	1,415	2,659
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47	—
為替換算調整勘定	709	△291
退職給付に係る調整額	104	72
持分法適用会社に対する持分相当額	1,544	△1,013
その他の包括利益合計	2,405	△1,232
中間包括利益	3,821	1,427
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,716	1,385
非支配株主に係る中間包括利益	105	41

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	2,081	3,236
減価償却費	2,667	2,837
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,499	604
製品保証引当金の増減額(△は減少)	140	△77
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	260	△246
受取利息及び受取配当金	△86	△162
支払利息	68	115
持分法による投資損益(△は益)	△927	△892
固定資産除売却損益(△は益)	42	1
売上債権の増減額(△は増加)	4,276	2,852
棚卸資産の増減額(△は増加)	10	△1,256
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,717	△4,091
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△2,245	△4,415
その他	△461	△465
小計	3,607	△1,960
利息及び配当金の受取額	86	362
利息の支払額	△52	△99
法人税等の支払額	△1,533	△383
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,108	△2,081
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,650	△2,611
有形固定資産の売却による収入	6	59
無形固定資産の取得による支出	△7	△1
投資有価証券の取得による支出	△6	—
短期貸付金の純増減額(△は増加)	1,987	5,088
その他	167	259
投資活動によるキャッシュ・フロー	496	2,794
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△350	△13
長期借入金の返済による支出	△920	—
リース債務の返済による支出	△275	△308
配当金の支払額	△528	△625
非支配株主への配当金の支払額	—	△102
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,074	△1,050
現金及び現金同等物に係る換算差額	378	△313
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	908	△650
現金及び現金同等物の期首残高	8,937	12,642
現金及び現金同等物の中間期末残高	9,845	11,991

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準第28号 2022年10月28日)を当中間連結会計期間の期首から適用しております。これによる中間連結財務諸表への影響はありません。

(グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号 2024年3月22日)を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

なお、当該実務対応報告第7項を適用しているため、当中間連結財務諸表においては、グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等を計上しておりません。

## (追加情報)

## (合弁会社設立に関する合弁契約締結)

当社は、TATA AUTOCOMP SYSTEMS LIMITED（以下、「TACO」）と、インドにおいて50：50の合弁会社（以下、「JVC」）を設立することを取締役会において決議し、2025年8月に合弁契約を締結いたしました。

JVCは、ヴァレオが61.08%を所有する東京証券取引所上場企業である当社と、インド有数の産業コングロマリットであるタタ・グループ傘下の自動車部品部門であるTACOが合弁会社を設立することで、急成長するインド自動車市場に対応します。TACOと当社は、必要な法的承認および規制当局の同意の取得を条件として、Valeo India Private LimitedのValeo Lighting Systems（以下「VLS」）事業を買収する最終契約の締結に向けてTACOと協議中の段階であります。

## 1. 合弁会社設立の目的・理由

当社は、ものづくりに深く根ざした企業として、120年以上にわたり世界中のお客様に照明ソリューションを提供することでお客様の満足を追求して発展を続けています。その経験と専門知識を生かし、当社はインドで新たな事業パートナーのTACOと力を合わせ、国際展開の新たなステージに入ります。

インドにおける合弁会社の設立により、当社は、自動車部品メーカーとしての優れた歴史に、現在Valeo India Private Limitedが所有しているVLS事業を加え、さらにインドの産業界で強固な地位を築いているタタ・グループ傘下のパートナーとの連携により、成長著しいインド市場に参入することが可能となります。

当社は、このチェンナイの事業拠点およびTACOの現地ネットワークとビジネス・ノウハウ、そしてヴァレオ・グループのイノベーション能力のシナジー効果により、この新しく有望な地域で発展できると判断しました。

## 2. 合弁会社の概要

(1) 名称	未定	
(2) 所在地	インド	
(3) 代表者氏名	未定	
(4) 事業内容	照明製品の設計、開発、製造、供給、アフターマーケット製品の販売および関連事業	
(5) 出資比率	市光工業：50%、TACO：50%	
(6) 設立予定日	現時点で未定	
(7) 上場会社と当該会社との関係	資本関係	当社の持分法適用会社となる予定です
	人的関係	当社の役員及び従業員が当該会社の役員を兼務する予定です
	取引関係	技術支援契約を締結する等、開発、生産、品質管理に至る全面支援を行う予定です

## 3. 合弁相手先の概要

(1) 名称	Tata AutoComp Systems Limited	
(2) 所在地	TACO House, Damle Path, Off Law College Road, Erandwane, Pune 411004, India	
(3) 代表者の役職・氏名	Mr. Arvind Goel	
(4) 事業内容	自動車部品の製造・販売	
(5) 設立年	1995年	
(6) 上場会社と当該会社との関係	資本関係	該当事項はありません
	人的関係	該当事項はありません
	取引関係	該当事項はありません

4. 主な日程

- (1) 合弁契約締結 : 2025年8月
- (2) 事業買収契約締結 : 2025年9月(予定)
- (3) 合併会社設立 : 現時点で未定
- (4) 事業開始日 : 現時点で未定

(注)上記日程は、国内外の競争法当局によるクリアランス、その他の法令上必要となる関係当局の許認可等の内容により変更される可能性があります。

5. 今後の見通し

2025年12月期の連結通期業績に与える影響につきましては軽微と見込んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

「II 当中間連結会計期間(報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載のとおりであります。

II 当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

当社グループは、自動車部品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当中間連結会計期間より、報告セグメントを従来の「自動車部品事業」及び「用品事業」の2区分から、「自動車部品事業」の単一セグメントに変更しております。

この変更は、前連結会計年度において、ライティング事業への選択と集中を進め、経営資源を重点配分することを目的として、用品事業に区分していた連結子会社であるPIAA株式会社の全株式を譲渡したことで、用品事業に区分される事業がなくなったため、報告セグメントを単一セグメントとして開示することが、当社グループの経営実態をより適切に反映するものと判断したためであります。

この変更により、当社グループは「自動車部品事業」の単一セグメントとなることから、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間のセグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(個別業績の概要)

## 1. 2025年12月期中間の個別業績

## (1) 個別経営成績

(%表示は対前年半年増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期	40,698	△3.8	499	△21.8	821	50.1	281	10.4
2024年6月期	42,286	△20.9	638	△69.6	547	△73.5	255	△77.2

## (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年6月期	82,477	47,598	57.7	494.53
2024年12月期	90,446	47,915	53.0	498.17

(参考) 自己資本 2025年6月期 47,598百万円 2024年12月期 47,915百万円